

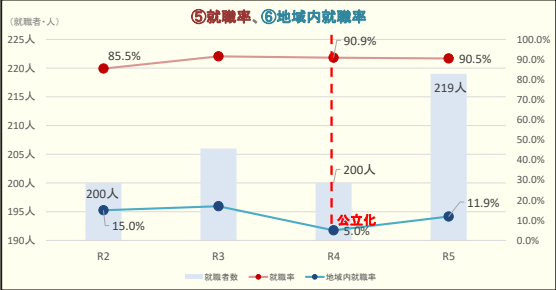
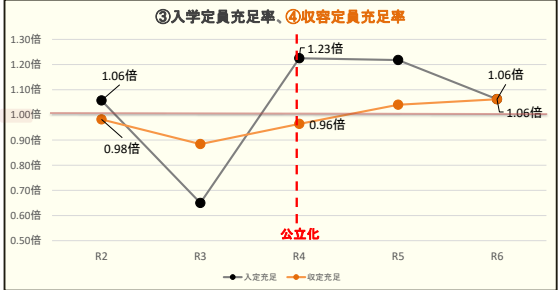
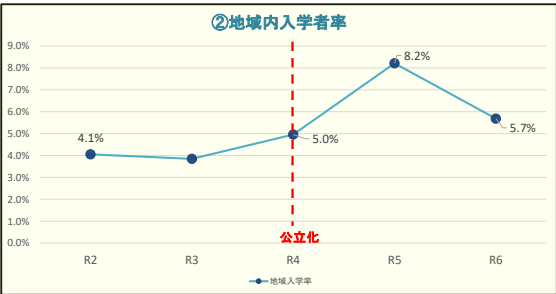
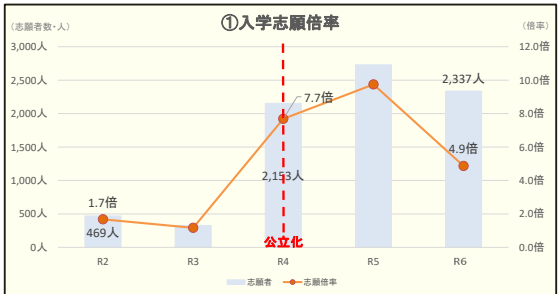
周南公立大学	設立団体	開学年	法人設立年
	周南市	昭和46年	令和4年

公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 R2	公立化前年度 R3	公立化初年度 R4	2年目 R5	3年目 R6
①入学志願倍率(a/b)	1.7倍	1.2倍	7.7倍	9.7倍	4.9倍
・志願者(a)	469人	327人	2,153人	2,729人	2,337人
・募集人員(b)	280人	280人	280人	280人	480人
②地域内入学率(c/d)	4.1%	3.8%	5.0%	8.2%	5.7%
・設立団体の地域内入学者(c)	12人	7人	17人	28人	29人
・県内入学者	104人	72人	119人	79人	152人
・入学者(d)	296人	182人	343人	341人	510人
③入学定員充足率(d/b)	1.06倍	0.65倍	1.23倍	1.22倍	1.06倍
④収容定員充足率(f/g)	0.98倍	0.88倍	0.96倍	1.04倍	1.06倍
・在籍者(f)	1,100人	990人	1,080人	1,165人	1,402人
・収容定員(g)	1,120人	1,120人	1,120人	1,120人	1,320人
⑤就職率(i/(h-i))	85.5%	91.6%	90.9%	90.5%	
・卒業者(h)	236人	226人	220人	242人	
・就職者(i)	200人	206人	200人	219人	
・進学者(j)	2人	1人	0人	0人	
⑥地域内就職率(k/i)	15.0%	17.0%	5.0%	11.9%	
・設立団体の地域内就職者数(k)	30人	35人	10人	26人	
・県内就職者数	83人	99人	70人	83人	

※①～⑥の各項目は、学部の数値を集計。

※①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入、③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。



⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

Ⅱ. 経営見通し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 R2	前年 R3	公立化初年度 R4	2年目 R5
運営費交付金(A) ※1	187,393	178,844	223,411	279,216
自己収入等(B) ※2			980,272	2,612,488
①自己収入(B-C-D) ※2	1,198,552	1,222,252	810,710	1,217,882
資産見返運営費交付金等戻入(C)			0	0
資産見返寄附戻入(D)			169,562	1,394,606
②収入(A+①) ※3	1,385,945	1,401,096	1,034,121	1,497,098
③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト ※4	0	0	658,164	219,019
④人口 ※5	141,287人	139,896人	138,504人	136,516人
自己収入率(①/②) ※6	86.5%	87.2%	78.4%	81.3%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	4.8千円	1.6千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上

※2 学校法人時点は、(②収入)-(③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

※3 学校法人時点は、補償収入合計を計上

※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上

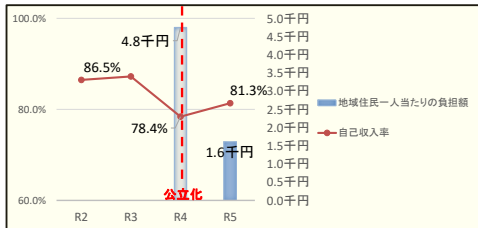
※5 周南市住民基本台帳による人口 9月30日時点

※6 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して算出したもの

※7 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の会計期間における業務運営に際し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの

※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入、なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。

※9 地方独立行政法人会計基準の改訂による資産見返負債の計上の廃止に伴い、R5は前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益として計上。



○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

・情報リテラシー全学共通教育の実施

周南公立大学では、全学的な情報・データリテラシー教育の推進を目的に、総合科目リテラシー科目群の情報系科目として「情報リテラシー」「Python 入門」「データサイエンス入門」「情報倫理」「情報社会論」を提供している。特に、情報科学部以外の 2 学部 4 学科では、「情報リテラシー」と「データサイエンス入門」を必修科目として位置づけ、情報・データリテラシー教育を強化している。一方、情報科学部ではこれらを選択科目として履修可能であると同時に、専門基礎科目群を通じて、学部独自の高度なリテラシー教育を実現している。さらに、周南公立大学数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）による全学的なデータサイエンスリテラシー教育を効果的に実施している。また、2022 年度に同プログラムの応用基礎レベルも認定されており、これらの教育内容の成果を検証し、継続的に見直すための PDCA サイクルを導入している。

・英語力向上のためのカリキュラム強化

英語科目の講義内および対策補講で支援しながら、学内で TOEIC L&R IP Test を年 2 回実施し、一・二年次全員ならびに三・四年生の希望者を対象に TOEIC IP 試験を年 1 回受験させている。定期的に英語教育の成果を測り、在学 4 年間の英語能力向上のための指導計画に反映させている。

・学部、学科の再編とそれに先だった地域 DX 教育研究センターなどの設置

地域からの要望、また社会的な要請を踏まえ、現在の経済学部（現代経済学科、ビジネス戦略学科）、福祉情報学部（人間コミュニケーション学科）の 2 学部 3 学科から、経済経営学部（経済経営学科）、人間健康科学部（スポーツ健康科学科、看護学科、福祉学科）、情報科学部（情報科学科）を 2024 年に設置することが決定した。これに先立ち、既存の福祉情報学部の教員を中心に地域 DX 教育研究センターを立ち上げ、地域銀行とともに共同研究講座を開設、地域の産業振興、事業継承などさまざまな課題に資する調査、研究を行っている。また地域福祉学習センター、地域健康交流研究センターも立ち上げ、地域の医療・福祉の課題解決に資する調査、研究も開始している。さらに 2024 年 7 月に自治体、企業などと連携して周南地域に新たな価値をもたらすアイデアやビジネス創出、イノベーション人材の育成の拠点となる「地域イノベーションセンター」を開設した。

・地域企業と連携したインターンシップの強化、CBL の推進

地域企業 102 社との連携のもと、2022 年度より「地域共創型インターンシップ」を開始。この地域共創型インターンシップは 1 年次における 5 日間程度の就業体験（キャリア形成活動Ⅰ）と 2024 年度から本格始動した主に 3 年生対象とした長期インターンシップ（キャリア形成活動Ⅱ）を軸としている。キャリア形成活動Ⅰについては、必修科目として実施しており、学生の地域企業の認知度の向上、地域企業と学生の関係深化を図っており、キャリア形成活動Ⅱについては、企業をより深く知るとともに自身の適性を考え、就職時のミスマッチを減らすことを目的としている。また、この 1 年次の就業体験を皮切りとして、地域における課題をベースとした 2 年次の地域ゼミなど CBL（Community Based Learning）の推進においても、地域と学生の関係深化を進めている。

地域貢献に関する目標の達成状況

・公開講座の実施などを含めた大学の「知」の活用

大学がもつ「知」の活用を目的として、教員による公開講座を積極的に実施している。2024 年度は、初めての試みとして、単日のイベント「公開講座 DAY」を学内で実施。教員 16 名により、19 講座を企画した。またデータサイエンスを身近に感じてもらうことを目的に、徳山駅近くの交流施設にて、「データサイエンスカフェ」などを実施した上で、履修証明プログラムである「IT データリテラシー入門」を実施した。また、2024 年度から新たに問題解決に必要な思考法とその実践、解決策の表現まで、社会ですぐに活用できる学びを提供する「クリエイティブシンキング&プレゼンテーション講座」も実施。このほか大学が事務局となり、地域において健康、教養などの知見をもつ外部講師や本学学生などが開講、地域住民が受講する教養講座も年間 106 講座ほど開講している。これにより、開講時期は 1 週間へのべ 680 名程度の地域住民が大学を訪れている。

・共同研究の実施などを中心として大学の「知」の活用

教員がもつ「知」の活用として、地域課題、企業の課題を解決する研究、事業を推進することとしている。まず、情報科学分野では、すでに地域 DX 教育研究センターを設置し、さまざまな課題に資する調査、研究を行っている。具体的には、西京銀行との共同研究講座として、西京銀行地域 DX 共同研究講座を開設し、地域の活性化になにが必要かの調査研究が進められている。また同じく情報系教員による地域のデジタルディバイド解決に向けた研究（学生とともに実施）が進められているほか、農業分野におけるデータサイエンスの活用を進めている。

また、経済経営分野においても西京銀行アントレプレナー養成共同研究講座を開設し、地域の事業社数の減少に歯止めをかけるべく、アントレプレナーをどのように養成するのかについて調査、研究をおこなっている。そのほかの分野においても、地域のロードサービスを支える企業に在籍する従業員の体力測定、動作確認などをベースとする怪我、事故の予防につながる研究などをスポーツ健康科学の知見を活かし、進めている。同時に、地域健康交流センター（看護学を活かした地域貢献）、地域福祉学習センター（福祉分野）を立ち上げ、教員がもつ「知」の発信を積極的におこなっている。

・学生が主体的に活動した貢献活動

周南公立大学のパーパスである「地域の Well-being の実現」を広く伝えるために、2024 年 4 月に完成した S1 号館の「ウェルビーイングスクエア」に学生運営のカフェ「Tierra」を併設したり、地元の夏祭りに「Well-being」のモザイクアートを飾った神輿で参加したり、子宮頸がん予防の HPV ワクチン接種に関する啓発活動を行ったりと、Well-being を地域に根付かせる活動をしている。

また、学びを大切に主体的にまちづくりに取り組む学生団体「SDG s アンバサダー」のメンバーが、学長を塾長に「周南公立大学松下村塾プロジェクト」を立上げ、学生が主体的に活動し、人材として地域貢献活動に取り組む基盤を構築した。さらに、2024 年 2 月に徳山中央ライオンズクラブの学生支部を結成し、同クラブや地元金融機関の協力を得ながら様々な地域貢献活動を展開している。

教育に関する取り組みとしては、市内の小学校児童を対象に“大学生も子どもも成長できる”をモットーに開設した子ども食堂「笑く咲く playce」は、2024 年 11 月で 1 周年を迎えた。その他、不登校や貧困家庭の子どもが「学びが好きになる」本づくりを市内の高校生と企画したり、市内の中学校の「総合的な学習の時間」で中学生と一緒に「街の魅力を知り、地域と繋がる」をテーマに探求活動に取り組んだりしている。

地域づくりに関する取り組みとしては、ブルーベリーを活用したカーボンニュートラルの啓発活動は 2 年目を迎え、市内の小・中学校に苗木を配布したり、新入生入学記念植樹をしたりと活動が広がっている。その他、地域の観光資源

である川崎観音堂（登録有形文化財）を守り、活性化させるプロジェクトをスタートさせ、若者の視点を活かした情報発信やイベント企画をしている。

・地域企業、自治体などと連携し、実施した地域活性化事業

周南市の部活動地域移行における課題解決およびスポーツ振興を目指し、2つのプロジェクトに取り組んでいる。

① しゅうなん・スポーツコミュニティ・プロジェクト（スポーツ庁委託事業 令和6年度「感動する大学スポーツ総合支援事業」）

周南市教育委員会、周南市スポーツ協会、周南市文化・スポーツ課、周南市の公立中学校、周南市の地域クラブ、社会人スポーツチームのYMGUTSやACT SAIKYO、その他地域の様々な組織・団体様との連携の下、大学生のスポーツ指導員の養成を目的として必要な基礎知識を学ぶ研修会をし、市内の中学校や地域クラブで大学生指導員が中学生年代を対象にスポーツ指導を行っている。

② 山口銀行×西京銀行×周南公立大学によるスポーツプロジェクト

山口銀行の女子ハンドボールチーム「YMGUTS」と西京銀行の女子バドミントンチーム「ACT SAIKYO」と連携し、「スポーツの力で地域活性化」を実現するプロジェクトを進めている。具体的には、現役選手と大学生のトークイベントや、周南市立の小学校においてハンドボールおよびバドミントンの体験教室において、学生が企画・運営・サポートを行った。また、体験教室と同日に開催された地域行事では、学生が考案したハンドボールとバドミントンを融合させたニュースポーツ「ハンドミントン」のブースを出展し、老若男女誰もがスポーツを楽しむことのできる機会の創出を目指した。本プロジェクトを通して、YMGUTSとACT SAIKYOにはハンドボールとバドミントン競技における大学生指導員養成にもご協力いただいている。